

平成20年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

「平成20年度当初予算」要求状況に対し、県民の皆様から頂いたご意見の概要、ご意見に対する県の考え方及び予算への反映状況は次のとおりです。

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
1	過疎地域の振興が必要な今、過疎地域等振興プロジェクト推進事業費が減になっているのはなぜか。	この事業は、過疎市町村等の中核的施設や文化・スポーツ施設の建設のための償還金に対して補助するもので、これまで21箇所の施設整備に対し助成しています。 事業対象となる施設整備は、12年度で終了しており、19年度の償還金補助で対象事業すべての償還が終了することから、事業を廃止するものです。 過疎地域等の振興については、引き続き積極的に取り組めます。	観光・地域振興局
2	観光とプロスポーツと地域づくりを一体とした取組を推進することが必要である。 このための検討プロジェクトを推進してはどうか。 県南地域の海の幸、山の幸と結びつけた展開はできないか。	県外からも多くの集客をもたらすプロスポーツイベントを観光・地域づくりに活用することは重要です。 20年度は国体・全国障害者スポーツ大会も開催されることから観光・スポーツ・地域づくり関係者と連携し、スポーツ観光を含む魅力ある地域づくりに取り組めます。 また、高速道路の佐伯開通を契機に、県南地域の豊かな食材を活用したツーリズム事業を推進します。	観光・地域振興局
3	大都市圏では妊婦の緊急搬送が拒否されるニュースをよく見ますが、かかりつけ医を持たない妊婦が多いと報道されています。安心して元気な赤ん坊が生めるようにすることが必要かと思えます。	19年10月から県下の11市町村が妊婦健康診査の公費負担回数を2回から5回までとしており、20年度からは全ての市町村で5回の公費負担が行われるよう市町村に働きかけています。 また、妊娠が判明した場合、市町村の窓口で母子健康手帳を交付しますが、その際、妊婦健診の積極的な受診勧奨等を含め、かかりつけ医を持つよう指導することとしています。	健康対策課
4	妊娠して出産、子育てまでのフォローを保証する。 生まれた子どもが満1歳を迎えるまでの医療費を、国・県・市町村で無料とするなど思い切った政策が必要と考えます。	20年度には、妊娠から出産、子育てに至るライフステージに応じて、産科・小児科・保健・福祉・教育の関係機関との連携システムを整備し、適切な時期に適切な情報提供・情報収集を行う新規事業を予定しています。 また、未就学児の医療費について補助を行う市町村に対して助成しているほか、国に対しても医療費助成制度の創設を要望しています。	健康対策課
5	「介護予防」は、消極的な表現である。「健康増進」のような積極的な言葉を使った方が良い。	「介護予防」は、介護保険法で使用されている言葉であり、事業の内容を端的に表すことができるため、事業名や事業の説明等に使用しています。 ご意見の趣旨については、今後、高齢者関係の事業名を考える際の参考にします。	高齢者福祉課
6	全体に高齢者の捉え方が消極的ではないか。 高齢者に元気を与えるような打ち出しが欲しい。	高齢者は人生経験の豊かな練達の方と捉え、元気に社会参画していただくことが重要と考えています。 このため、高齢者が地域において元気で生き生きと活躍されるよう、社会参加活動の支援と技能の活用を図る「高齢者健康と憩い支援事業」をはじめ、豊の国ねんりんピックの開催や老人クラブ活動の支援等様々な取組を進めます。	高齢者福祉課

平成20年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

「平成20年度当初予算」要求状況に対し、県民の皆様から頂いたご意見の概要、ご意見に対する県の考え方及び予算への反映状況は次のとおりです。

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
7	老人クラブと進める地域介護予防について、老人クラブは70歳以上の人の組織であり、介護予防は60歳か、65歳から地域で組織的に進めるべきではないか。	老人クラブは原則的に60歳以上の方を構成員とした組織であり、地域で介護予防を推進するうえで最適な団体であると考えています。 ただし、老人クラブ以外にも地域で活動している団体もあることから、市町村の判断で地域の様々な団体とも連携できるようにしたいと考えています。	高齢者福祉課
8	60歳くらいから高齢者が働きながら健康づくりもして、社会貢献もするという事業システムを構築できるとよい。	県内11箇所の「いきいきワークネット（シルバー人材センター）」で高齢者の就労支援をしています。 また、健康づくりや社会貢献についても「高齢者健康と憩い支援事業」など、各種事業に取り組んでいます。 高齢者の就労が健康づくりや社会貢献に結びつく事業モデルについては、労働部局と連携を取り、今後研究を行っていきます。	高齢者福祉課
9	医療費を削減するための政策の中心は高齢者の健康づくりであり、これを県と地域の協働として推進するための予算措置をしてもらいたい。 具体的には、地域にある高齢者の文化、スポーツの会や組織を登録して、その活動に応じた支援、助成を行ったらどうか。	高齢者の健康づくりは、生活の質を高めるためだけでなく、医療費や介護保険給付費を削減するためにも重要であると考え、各種施策を実施します。 高齢者の文化・スポーツ活動に対しては、「高齢者健康と憩い支援事業」で活動費に対する助成を行っているほか、市町村の地域支援事業の中でも支援することができます。	高齢者福祉課
10	障がい者就労賃増計画推進事業の「障がい者賃増実行委員会」について、メンバーの選定にはなるべく実務者が参加できる形で委員会を開催してもらいたい。	19年度に設置した障がい者賃増実行委員会の委員の選定にあたっては、関係機関・団体等のトップではなく、授産施設等での就労の現状や賃の実情に詳しい実務者レベルの方を各方面から選んで委嘱しています。 また、委員会の開催にあたっては、大分県HP上で広く周知しており、傍聴もできます。	障害福祉課
11	家庭や地域の教育力を向上させるために、青少年が自分の生まれ育った地域に誇りが持てるよう、地域の歴史・文化に触れ、学習できる環境づくりを進めることが必要であると考え、「家庭・地域教育力パワーアップ事業」ではどのようなことを行うのか。	「家庭・地域教育力パワーアップ事業」では、家族のふれあいの大切さを喚起する「家庭の日」（毎月第3日曜日）の普及啓発や、集団の中で社会性を身につけることを目的とした、なかまあそびアドバイザーの派遣を行うことなどにより、青少年の健全育成のための環境整備を図ります。 なかまあそびアドバイザーを派遣することにより、地域の行事や子ども会、学校等で、青少年に地域の文化やあそびなどに触れ楽しんでもらう機会を提供します。	私学振興・青少年課
12	ごみ問題、地球温暖化対策、防災防犯力の向上など、県民生活に直結した重要施策の推進については、もっと積極的な予算措置が必要と思う。	マイバッグ運動を推進するとともに、CO ₂ 削減のための8万4千haの森林整備に着手するほか、災害時要援護者支援対策の推進やスクールガードリーダーの設置など、暮らしやすい大分県づくりに向けた課題について重点的に予算化しています。	生活環境企画課

平成20年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

「平成20年度当初予算」要求状況に対し、県民の皆様から頂いたご意見の概要、ご意見に対する県の考え方及び予算への反映状況は次のとおりです。

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
13	「中小企業技術力向上支援事業」において、事業の対象となる企業を示して欲しい。	事業対象としているのは、技術の高度化等に意欲的な地場の中小製造業で、効率的な生産管理や自社の強みとなる基盤技術の担い手育成に取り組んでいる企業です。	工業振興課
14	(財)大分県産業創造機構の企業支援アドバイザー制度は大分商工会議所(中小企業庁)が取り組んでいるアドバイザー制度と統合して実施してはどうか。	(財)大分県産業創造機構が行っている「中小企業支援アドバイザー派遣事業」は、税理士など、専門知識を有する方が中小企業にアドバイスをを行うものです。これに対し、商工会議所が実施している「企業等OB人材マッチング事業(本年4月からは新現役チャレンジ事業(仮称)として実施予定)」は、退職された方や近々退職予定の現場経験を持つ方が行うものです。中小企業の皆さんがそれぞれのご希望に応じて、必要なアドバイザーを選択できるものと考えています。	経営金融支援室
15	県南地域への企業誘致にもっと力を注ぐ必要があるのではないかと。	地域バランスに配慮した企業立地の推進に向けて鋭意努力しているところですが、グローバルに事業展開を行っている企業の誘致は国内はもとより海外も含めた厳しい競争下にあります。今後とも、高速道路の開通、人材確保の容易さ、恵まれた農林水産資源など、県南地域の特性を十分PRしながら、積極的に企業誘致に取り組んでいきます。	企業立地推進課
16	企業誘致の受け皿となる人材の確保のために、県南地域に技術系の高校一短大の一貫教育を行う学校を設置して欲しい。	優秀なものづくり人材の確保は、県としても大変重要な課題ですので、今後とも工業系高校等の教育分野はもとより、佐伯校をはじめ県内4つの職業能力開発校及び工科短期大学の充実強化に努めていきます。	雇用・人材育成課
17	高齢者が、元気で生き生きとした老後を送るため、日に数時間、週に3～4日働く場所の創出と確保に取り組んで欲しい。	高齢者が、そのライフスタイルに合わせて生き生きと働ける場を創出することは大変重要です。県としては、県内11カ所に設置されている「いきいきワークネット(シルバー人材センター)」を通して、高齢者が希望と能力に応じて仕事ができるよう支援していきます。	雇用・人材育成課
18	数多くの科学啓発教室・活動を行ってきた「おおい たっ子科学マインド育成事業」にかわる事業や「青少年が自然科学を体験し、親しむことのできる施設の設置」に向けた具体的な事業が見受けられない。新長期総合計画の重点戦略の一つである「青少年が自然科学を体験し、親しむことのできる施設やプログラムの充実」に向けて、戦略会議の設置や科学館の調査を行ってはどうか。	「おおい たっ子科学マインド育成事業」は県のモデル事業として実施してきましたが、同様の事業が市町村や民間団体へ広がってきたことを踏まえ、19年度で廃止としたところ。県としては、「青少年の家」において科学に関する事業(ロボット工作や科学実験などを行う宿泊体験型科学教室)を引き続き実施することとしており、おおい たっ子の科学マインド醸成に今後も努めます。なお、戦略会議の設置や科学館の調査については、今後の研究課題と考えています。	教育庁総務課